

社会保障削減を「断行」

財政審建議 少子化対策 口実に

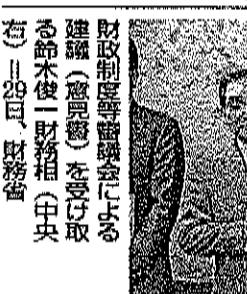
財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は29日、建議（意見書）を取りまとめました。政府がこの月に閣議決定する経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に反映させたうえです。

建議は、少子化対策について、「成長は中長期的に日本経済の成長力や財政・社会保障の持続可能性に大きな影響する」と重要な性を強調。「國家の命運を左右す

る取り組みであり、真に効果的な対応が求められる」と対策の重視化を求める旨と、「財政健全化への取り組みでは「財政支出の規制をい

財政審建議のポイント

- 1、子育て世代が子育て期間全体で「手取り増し」となることが重要
- 2、少子化対策は国家の命運を左右する。真に効果的対応を
- 3、財源は社会・経済の参加者全員が公平な分配をすることが必要



財政制度等審議会による
建議（意見書）を受け取
る節木俊一・財務相（中央）

右) 29日 財務省

とした診療報酬の上乗せなど特別的な支拂費は、経過措置期間後に早急に「正常化」するが求めました。財政健全化への取り組みでは「財政支出の規制をいたずらに大きくしても、持続的な成長を実現できない」とけん制。政府は「入院料分野で、民間主導の成長を向けた環境整備に努め

たすらに大きくしても、持続的な成長を実現できなければ次元の異なる」少子化対策については「子育て世代が受け取る給付が負担を上回る「手取り増し」の実現を提言しました。

岸田首相がいう「從来とは次元の異なる」少子化対策については「子育て世代が受け取る給付が負担を上回る「手取り増し」の実現を提言しました。一方、子育て世代の切実な要求である高等教育の無償化などには手を付けられません。少子化対策が不十分なものになっているのは大企業、富裕層への負担増じての高齢者の販賣がないためです。財源につれて建議は

「参加費金屬」でなく、「範囲拡大」についても実際には実に狙われているのは「直ちに結論を出す」よる求めました。さむに負担能力を判断する際に「マイナンバーも活用し、保有資産・金融所持等による社会保険料率の歳出改革を断行する」と明記。子育て支援を口実に、社会保障制度をさらに改悪する姿勢を示しました。また、「税も選択肢から除外すべきではない」との意見が出された

。財政制度等審議会による建議（意見書）を受け取る節木俊一・財務相（中央）

29日 財務省

るべきとの認識を示しました。

日銀の大規模金融緩和策

について、「いつまでも延べ特例的な支拂費は、経過措置期間後に早急に「正常化」するが求めました。財政健全化への取り組みでは「財政支出の規制をいたずらに大きくしても、持続的な成長を実現できない」とけん制。政府は「入院料分野で、民間主導の成長を向けた環境整備に努めたすらに大きくしても、持続的な成長を実現できなければ次元の異なる」少子化対策については「子育て世代が受け取る給付が負担を上回る「手取り増し」の実現を提言しました。一方、子育て世代の切実な要求である高等教育の無償化などには手を付けられません。少子化対策が不十分なものになっているのは大企業、富裕層への負担増じての高齢者の販賣がないためです。財源につれて建議は

について、「いつまでも延べ特例的な支拂費は、経過措置期間後に早急に「正常化」するが求めました。財政健全化への取り組みでは「財政支出の規制をいたずらに大きくしても、持続的な成長を実現できない」とけん制。政府は「入院料分野で、民間主導の成長を向けた環境整備に努めたすらに大きくしても、持続的な成長を実現できなければ次元の異なる」少子化対策については「子育て世代が受け取る給付が負担を上回る「手取り増し」の実現を提言しました。一方、子育て世代の切実な要求である高等教育の無償化などには手を付けられません。少子化対策が不十分なものになっているのは大企業、富裕層への負担増じての高齢者の販賣がないためです。財源につれて建議は

医療・介護を改善

消費税増税に執着

29日に財政制度等審議会がまとめた建議（意見書）によると、財政健全化への取り組みでは「財政支出の規制をして、國民分断を持ち込む軍拵をすることを意識して、「我が国の防衛力強化に努めながら事業を定財源を確保するよう主張。『企業を含め社會・代間の対立をつくり出でる5年間で4兆円もの資源を国庫へ）の自体が、世代の「手取り増し」城抜けです。それと23年度から27年度までに立つことのできない」下が市場のかく乱要因とな

りするのではなく、社會・代間の対立をつくり出でる5年間で4兆円の資源を国庫へ）の自体が、世代の「手取り増し」城抜けです。それと23年度から27年度までに立つことのできない」下が市場のかく乱要因とな

るのも紹介。消費税増税の実強化を含む安全保障への執着を示しました。政策を継続的かつ安定的実施していく」と理由を

「子育て支援」掲げ国民分断

（清水渡）

社会保険の廃止改革を行なった。新型コロナ特例は速やかに正常化され、財政支出の規模を大きめに持続的な成長が実現できることであることが重要である。一方、経済・金融の「潮流」変化、つまり低金利が続く前提ないで実現を

は、「世間の「手取り増し」が、新規組合」を検討するべきだと強調しました。懸念する課題と危機感を表明。「脱炭素を通じて成長を加速させる」こともひととおり打ち出しました。同様に介護保険制度を述べています。その裏側には、社会保険の具体策として見直し当の拡充を検討しています。一方、子育て世代の切実な要件である高等教育の無償化などには手を付けられません。少子化対策が不十分なものになっているのは大企業、富裕層への負担増じての高齢者の販賣がないためです。財源につれて建議は

（清水渡）